

地域防災を推進する自治体と住民の協力体制に関する研究

—平成 16 年台風災害を契機とした愛媛県西条市の取り組みを事例として—

福坂 一誠

キーワード：地域防災、地方自治体、住民参加、情報共有

1. はじめに

地域防災は自治体と住民が協力して取り組むべき課題である。本研究では、愛媛県西条市の取り組みを事例として、平成 16 年台風災害直後の応急対応から、復旧対策、その後の防災対策へと移行する過程で、自治体における組織体制・防災計画及び防災業務に従事する自治体職員の意識がどのように変化してきたかを調査する。これに基づき、特に自治体と住民との協力体制の構築、また防災対策の実践で得られた成果について分析と考察を行った。

2. 協力体制構築の経緯（図 1）

台風災害を契機として、西条市では防災関連部署が新設され、防災業務に携わる職員が大幅に増員された。また住民説明会や巡視活動を通して、地域住民と頻りに接する機会をもつようになった。住民一人ひとりの防災力強化を目的とした住民参加型の防災計画においては、自治体職員と地域住民が連携して防災地図や避難体制の作成に努めた。防災に携わる市職員は、業務を通じて日常的に住民と関わるなかで、時間をかけて住民と向き合うことで、地域の現状や住民達の生活実態をより把握できるようになり、また自治体の防災対策について住民からの理解が得られるようになった。時間外の勤務も多い防災業務をこなすうちに市職員の間には強い連帯感が生まれ、防災に対する意識が向上した。

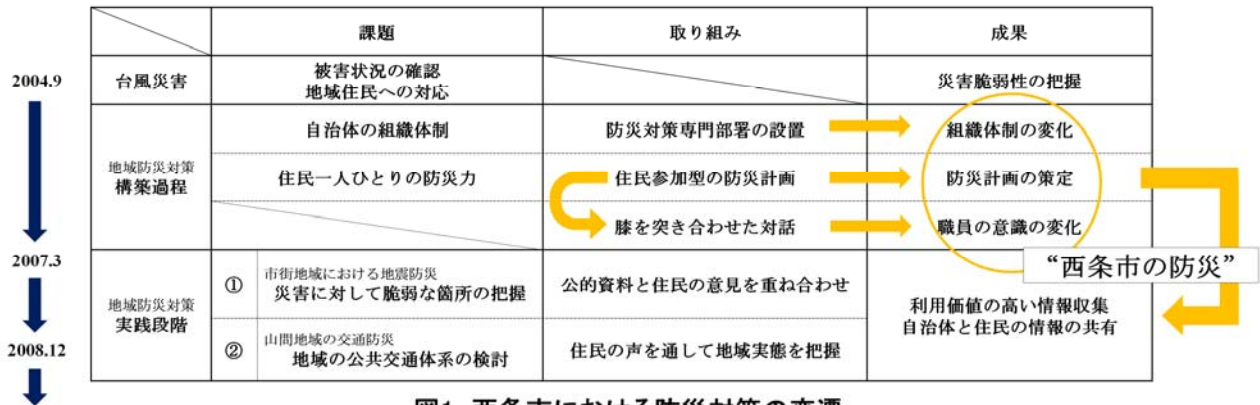


図1 西条市における防災対策の変遷

3. 成果および今後の課題点

自治体と住民が協力して地域防災を推進することにより、以下二点の成果があった。

- 1) 情報を交換することによって、より正確に地域の実態を把握できた。
- 2) 収集した情報を共有することによって一同に介して地域の実態を把握して協議することができた。

今後の課題は、災害を契機として始まった防災対策を如何に継続させ、また機能させ続けるかである。祭りなど伝統の中で築かれた絆を核とした地域のつながりに防災機能を持たせることによって、地域でお互いに助け合う仕組みを自治体と住民が協力して構築することが求められる。